観光政策

１　概要・・・

１　概要

2019 年、シンガポールには年間約 1,910 万人の来訪者があり、アジアの中でも有数の観光大国となっている。年間の観光収入は S$ 277 億（シンガポールドル、約 2 兆 2,160 億円、S$１＝80 円）と、国内総生産（GDP）の約 5.5%に達しており、観光産業はシンガポールにおける主要産業の一つである。

シンガポールの観光名所といえば、マリーナ・ベイ・サンズ、セントーサ島、ナイト・サファリ(世界初の夜間動物園、1994 年開業)など、政府主導で作り上げられてきた大型テーマパークのほか、チャイナ・タウン、アラブ・ストリート、リトル・インディアといった民族の伝統や文化を残す地域、あるいは大型商業施設や免税店等が立ち並ぶオーチャード・ロードなどが挙げられるが、周辺諸国に比べて観光資源が豊富とは言い難い。

広大な自然や歴史的建築物などの観光資源が豊富ではないにもかかわらず、観光客がここまで増加したのは、シンガポール観光局（Singapore Tourism Board : STB）を中心に、国を挙げて、さらには周辺諸国を取り込んださまざまな観光振興施策が行なわれてきたことによるものと思われる。

本稿では、まず、シンガポールの観光業の現状を検証し、観光振興の中心となっている観光局の組織、財政や主要戦略を述べるとともに、最近の政府の取り組みを紹介する。

２　観光業の現状

（１）来訪者数の推移

観光局の統計によると、独立した 1965 年当時はわずか 10 万人あまりに過ぎなかった来訪者数が、シンガポール及び他の東南アジア諸国の経済成長等に伴い急激に増加し、2019 年は 1,910 万人の来訪者を迎えた[1]。

図表１　来訪者数の推移

年	1965	1970	1980	1990	2000	2010	2019
来訪者数（万人）	9.8	57.9	256.2	532.3	769.1	1,160.0	1910.0
国内総生産（億 S$）	30	59	258	704	1,626	3,037	5,075

“Annual Report on Tourism Statistics 2009　”観光局発表資料（2011.2）、Tourism Sector Performance Q4 2019 Report、シンガポール統計局資料を基に作成

来訪者数の推移を見ると、堅調に伸びていた来訪者は、2003 年に重症急性呼吸器症候群（SARS）がシンガポール国内で流行したことにより、前年比 19.0 %と大きく減少したのを底に、好調な世界経済を背景に 2004 年以降は増加に転じ、2007 年には 1,028 万人と、初めて 1,000 万人を超えるまでに至った。

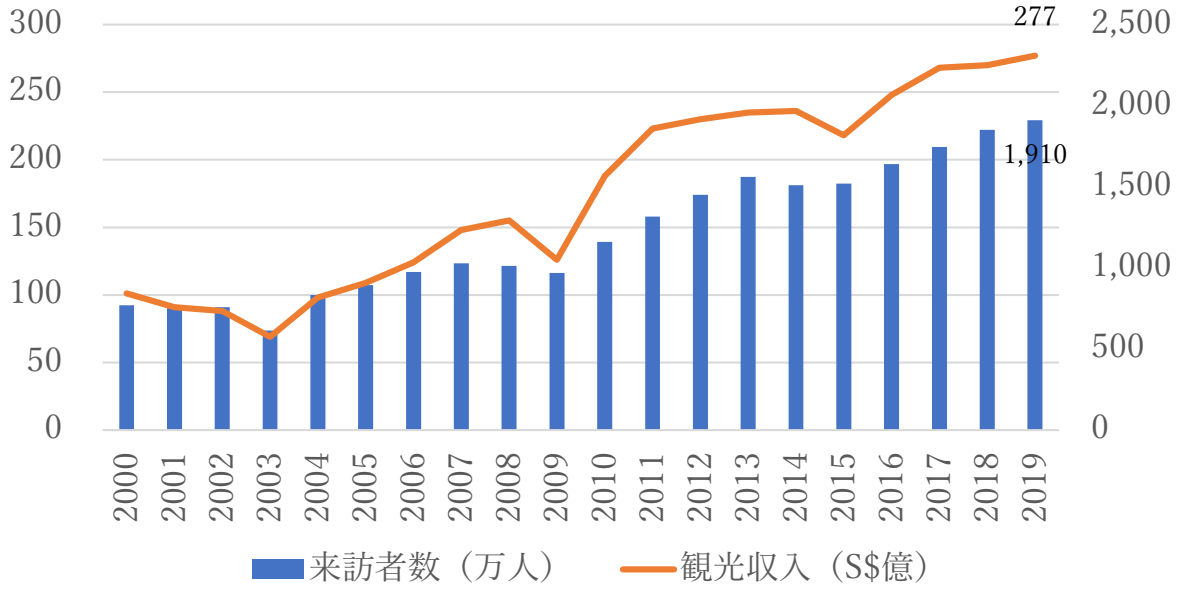
[1] Tourism Sector Performance Q4 2019 Report による。

その後、2008 年は、年後半に米国に端を発する金融危機によって世界的な経済不況に陥り、1,012 万人（前年比 1.6 %減）、また、2009 年には、経済不況に加えて新型インフルエンザの流行等が重なり、968 万人（同 4.3 %減）となり、２年連続で前年実績を下回った。

しかし、2010 年になると、経済不況からの回復や２つの統合リゾートの開業などを背景に一転し、来訪者数は 1,160 万人（同 19.8 %増）と過去最高となり、2015 年に一時的に下降したが、それ以降、毎年過去最高を記録している。

ホテルへの宿泊やショッピング、食事など来訪者による 2019 年の観光収入は S$ 277 億（約２兆 2,160 億円）と、前述の経済不況等の影響を大きく受けた 2009 年から大幅に増加し、2014～15 年に一時的に下降したが、それ以降、来訪者数とともに毎年過去最高を更新している。

図表２　来訪者数と観光収入の推移



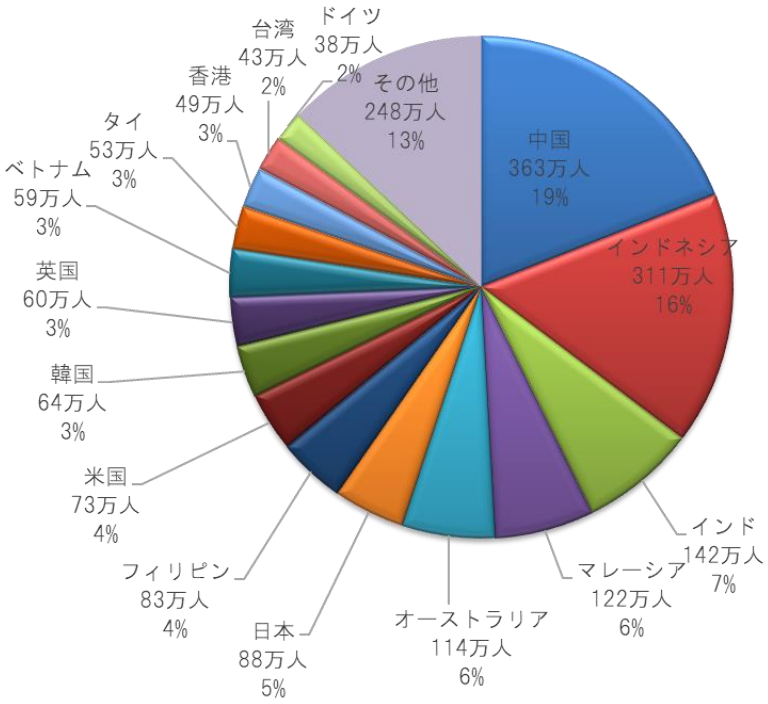
Tourism Sector PerformanceQ4 2019 Report を基に作成

（２）来訪者数の国別内訳と推移

2019 年の国別来訪者数を見ると、著しい経済成長を背景に近年急増している中国（来訪者数 363 万人、シェア率 19%）、地理的条件の良いインドネシア（311 万人、16%）とマレーシア（122 万人、６%）からの来訪者が大きな割合を占めており、アジアからの来訪者数は全体の７割以上を占める。比較的距離の近いインド（142 万人、７%）、オーストラリア（114 万人、６%）、日本（88 万人、５%）からの来訪者も堅調に増加している。

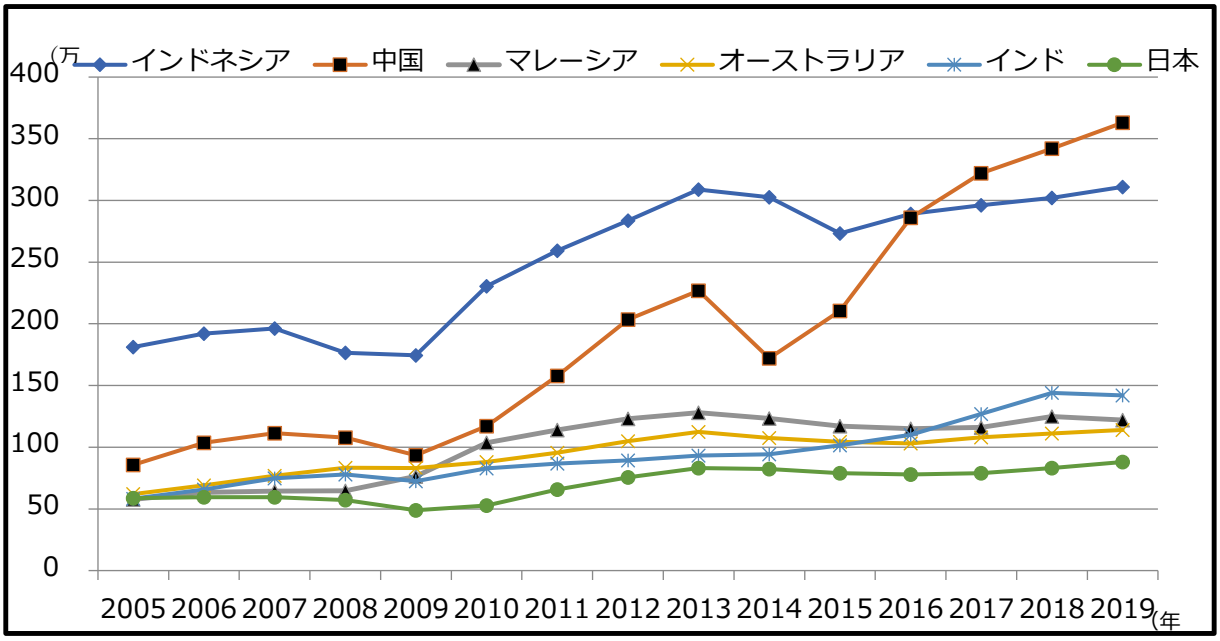
特に中国に関しては、2014 年から急激に来訪者数を増やし、2017 年に初めてインドネシアを抜いて以降、毎年の記録を更新している。

図表３　国別来訪者数（2019 年）



“Annual Report on Tourism Statistics 2018”、Tourism Sector PerformanceQ4 2019 Report を基に作成

図表４　国別来訪者数上位 6 カ国における来訪者数の推移



“Annual Report on Tourism Statistics 2018”、Tourism Sector PerformanceQ4 2019 Report を基に作成

（３）ホテルの状況

近年のホテルの状況を見ると、ホテル数及び客室数は、２つの統合型リゾートが開業した 2010 年以降増加傾向で推移しており、2019 年 12 月末時点において、ホテル数（263 棟）及び客室数（63,301 室）とも過去最多となっている。

ホテルの平均客室稼働率は、2011 年から 2019 年まで 80%台半ばで安定している。

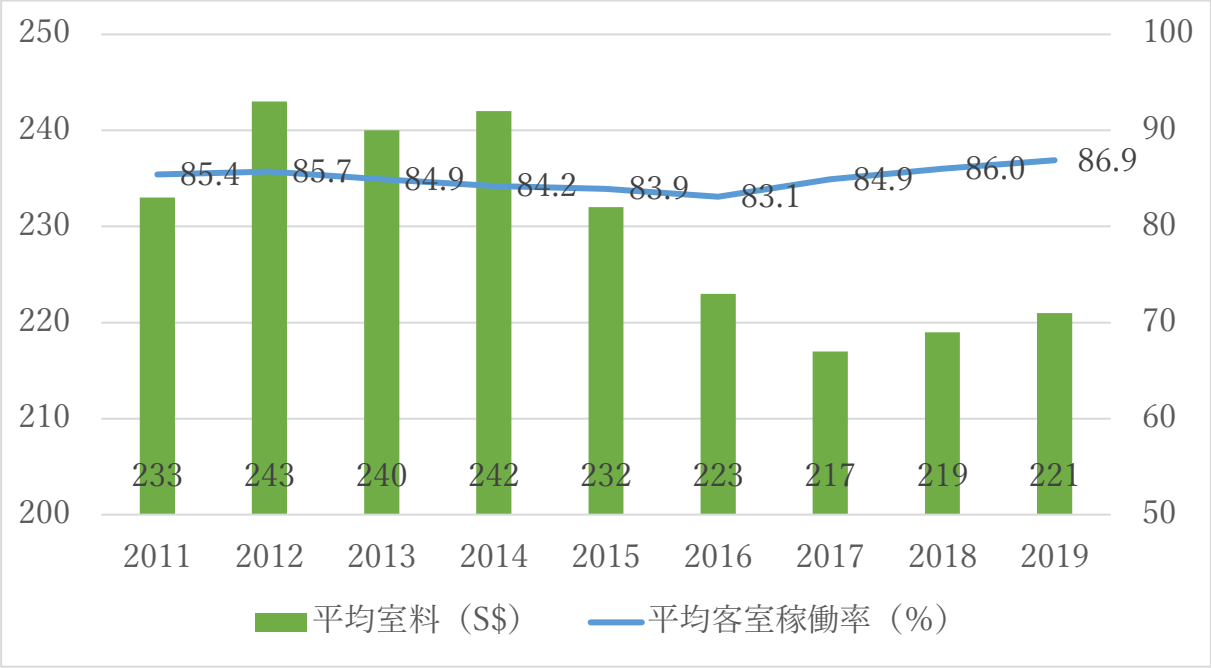
平均室料に関しては、2011 年から 2015 年まで S$230（約 18,400 円）を超えていたものの、2016 年以降、S$220（約 17,600 円）前後で推移している。

図表５　ホテル数の推移

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ホテル数	163	179	198	220	223	237	243	250	263
客室数	42,270	44,158	47,295	50,541	52,576	56,816	58,831	60,601	63,301

Singapore Tourism Analytics Network ウェブサイトを基に作成

図表６　ホテルの平均室料及び稼動率の推移



Singapore Tourism Analytics Network ウェブサイトを基に作成

（４）会議、展示会の開催地としての評価

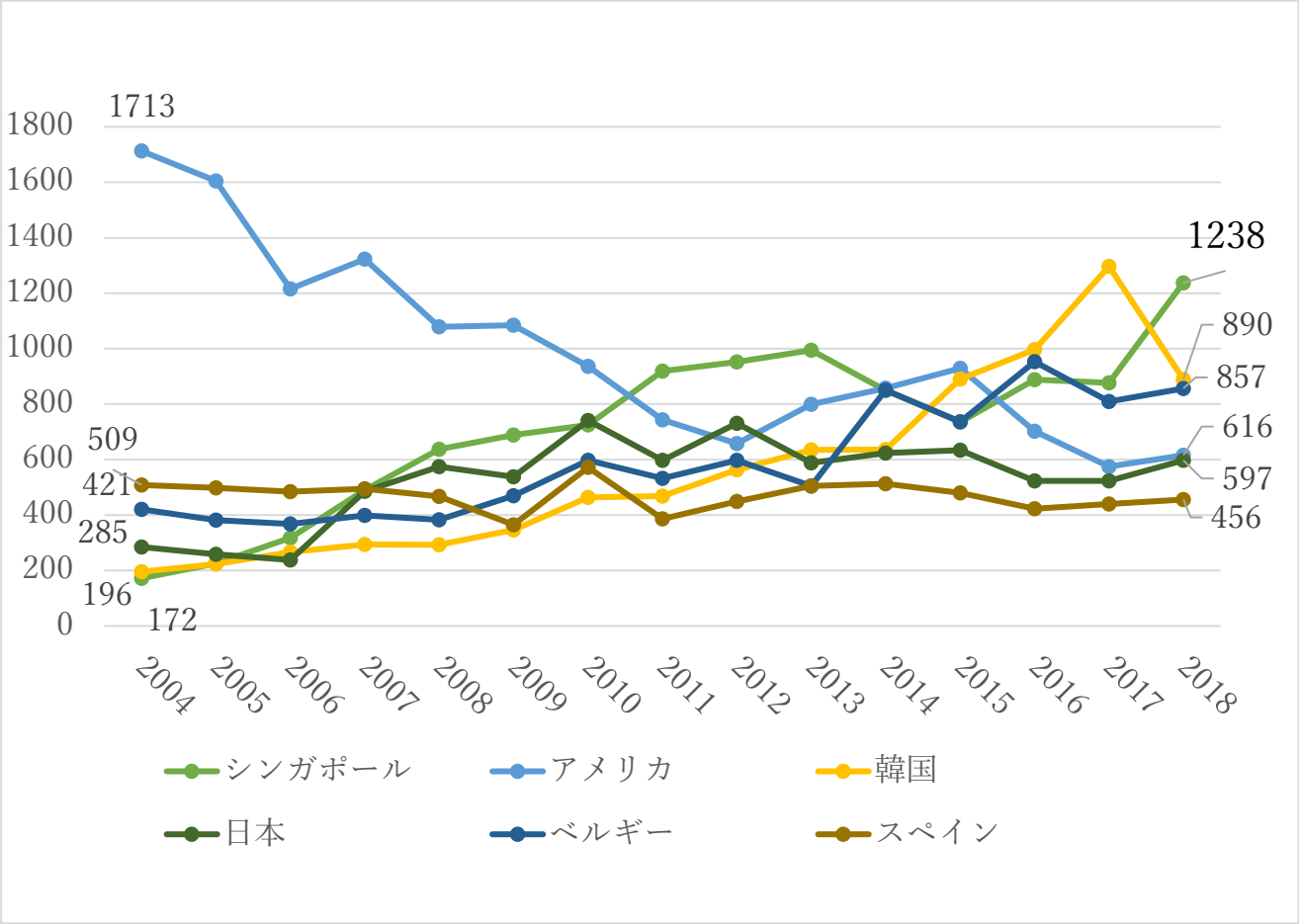
シンガポールは、国際会議（convention）、展示会（exhibition）といった MICE[2]関連の誘致についても、来訪者数を増加させる手段として積極的に行なっている。

[2] 企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客効果が見込まれるビジネスイベントなどの総称（国土交通省観光庁ウェブページによる。）

また、ベルギーの国際団体連合（UIA: Union of International Associations）の 2018 年調査でも、シンガポールは、国際会議開催場所として、韓国を抜いて、国別の国際会議開催件数が世界第１位となった。世界で行われる国際会議の 9%以上がシンガポールで開催されていることになる。

また、オランダのアムステルダムに本部をおく国際会議協会（ICCA: The International Congress & Convention Association）は、2018 年の国際会議都市ランキングで、シンガポールをアジアでは第１位、世界ではパリ、ウィーン、マドリード、バルセロナ、ベルリン、リスボン、ロンドンに次ぐ世界第８位と高く評価している。

図表７　国別国際会議の開催状況



UIA 統計 2018 を基に作成

３　シンガポール観光局の活動

（１）観光局の概要

観光局は、シンガポールの経済成長の牽引役として有望な観光業を発展させるべく、シンガポール観光局法（Singapore Tourism Board Act）に基づき 1964 年に設立された法定機関であり、通商産業省管下の法定機関としては経済開発庁に次いで古い歴史を持つ。

観光局には、意思決定機関として理事会が設置されている。理事会は、通商産業大臣が

指名する理事長（Chairman）と 10 名の理事のほか、大臣の承認を得て理事会が指名する長官（Chief Executive）から構成される。現在、理事は、セントーサ開発公社やパークホテルグループといった民間企業の役員や、都市再開発庁の幹部職員等が務めている。

理事会の業務は、観光局全体の観光政策の決定、業務の方向付けなどであるが、理事会の権限を長官に委任することができる。

事務組織は、長官のもとに統括されており、次の６つのグループから構成されている。

ア　マーケティンググループ（Marketing Group）

観光ブランドの構築やプロモーション活動を含むマーケティング全般の計画策定及び実施を担当している。

イ　政策企画グループ（Policy &Planning Group）

調査、研究、観光政策の策定、新たな観光資源の開発を担当している。また、国内のホテルや旅行会社の統括管理及び人材育成を行っている。

ウ　事務局グループ（Corporate Office）

人事、財務、法務等の総務経理、情報収集及び分析業務を担当している。

エ　体験観光開発グループ（Experience Development Group）

食事、ショッピング、芸術、文化振興、Ｆ１、スポーツ旅行などのビジネス旅行以外の観光施策を行っている。

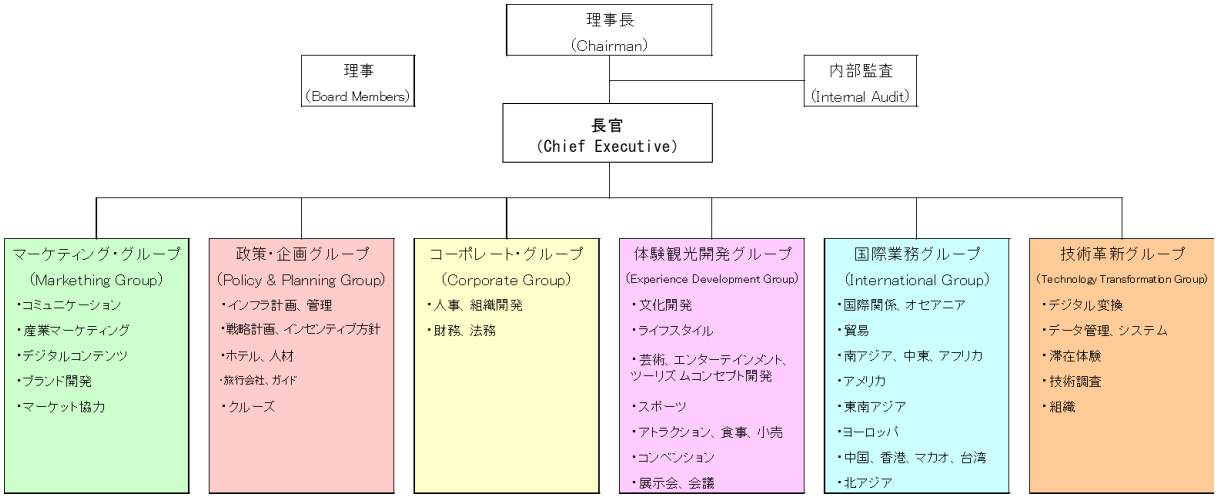
オ　国際業務グループ（International Group）

海外に 21 の事務所と 5 つのマーケティング担当事務所（representative)を設置し、国外での誘客活動を担当している。

カ　技術革新グループ(Technology Transformation Group)

観光客のニーズを把握するためのデータ解析や IT を活用した観光関連企業の支援を担当している。

図表８　観光局の組織図（概略）



観光局ウェブサイトを基に作成

（２）観光局の財政

観光局の歳入のうち、事業収入は主に政府からの補てんで成り立っている。

2007 年 7 月までは、1973 年に制定された観光業（Cess 徴収）法（Singapore Tourism (Cess Collection) Act）に基づき Cess が徴収され、同法第 15 条に基づき観光局の活動資金として使われていた。Cess とは、ホテル、飲食その他（観光用）の売上の１%分を事業者から徴収するものであり、事実上消費者にその負担分が転嫁されていた。観光局が徴収権を有するが、実際の徴収業務は、財務省の法定機関であるシンガポール内国歳入庁に委任していた。2007 年に消費税（GST: Goods and Services Tax）が７%に引き上げられたことに伴い[3]Cess は廃止されている。

一方、歳出については、その大半が広報・市場開発費として、国内外の広報やイベント、市場調査に使われている。

なお、年度ごとの収支差額については、一部政府へ拠出する分を除き、観光振興基金に積立することとされている。

[3] シンガポールの消費税は、1994 年に３%で導入され、2003 年に３%から４%へ、2004 年に４%から５%へ引き上げられた。

図表９　2019 年度　観光局収支計算書

項目		金額（千 S$）
歳入の部		
政府からの補充(Funding from government)		220,795
その他事業収入(Other operating income)		31,287
歳入計	A	252,082
歳出の部		
人件費(Employee benefit expense)		80,644
減価償却費(Depreciation of property, plant and equipment)		36,764
不動産投資(Depreciation of investment properties)		0
その他支出(Other expenses)		180,800
歳出計	B	298,208
事業収支差額	C=A-B	△46,126
事業外収支差額(Non-operating income, net)	D	10,684
政府補助金の据え置き資金(Deferred capital grants amortized representing government grants)	E	10,078
公金利子（Contribution to consolidated Found)	F	―
増資額(Share capital)	G=C+(D+E+F)	△25,364

“Singapore Tourism Board Annual Report Financial Statement 2018/2019”を基に作成

（３）観光局の主要戦略

ア　「Tourism 2015」と観光開発基金

観光局は 2005 年に、今後 10 年間の観光振興計画「Tourism 2015」を発表した。シンガポールの観光業が世界的な競争から勝ち残り、将来的には主要産業として経済発展を支え続けるため、それまで主な対象だった欧米や日本に加え、中国、インドといった新興国から観光客を取り込む必要が生じてきたという背景がある。

「Tourism 2015」では、2015 年までに来訪者 1,700 万人、観光収入を S$ 300 億（約２兆 4,000 億円）にすることを目標とした。（なお 2015 年実績は、来訪者数 1,520 万人、観光収入 S$218 億（１兆 7,440 億円）。）

この目標を達成するため、３つの重点分野を定めてその取り組みを進めた。

(ア) ビジネス分野

アジアにおける先進的な国際会議や展示会の開催場所としてのシンガポールの地位をより強固なものにすること。

(イ) レジャー分野

「Your Singapore[4]」のキャンペーンのもと、アジアを先導する観光地として、個性的な体験ができるシンガポールに発展させること。

(ウ) サービス分野

教育・医療・金融のサービス分野において、質の良いサービスを提供できるシンガポールを確立すること。

さらに、「家族にとって魅力ある観光地」を目指し、後述するエンターテイメント施設や豊かな自然を楽しめる施設を整備するとともに、メイン・ストリートとして有名なオーチャード・ロードを世界最大級のショッピングエリアとするための再開発を行った。

また、観光業界に対しては、2004 年に S$ 20 億（約 1,600 億円）もの観光開発基金（Tourism Development Fund）を設け、インフラ整備、前述の３つの重点分野に関連した大規模なイベント、旅行商品の開発等を支援している。

イ　「Tourism Compass 2020」

観光局は、現行の「Tourism 2015」を補完する政策として、2009 年 10 月より「Tourism Compass 2020」という新たな観光振興のためのロードマップ作成に着手した。これは、2007 年に始まる世界的不況や新型インフルエンザの流行など、「Tourism 2015」が策定された 2005 年からの４年間で、シンガポールを取り巻く経済状況が変化し、観光分野における国際競争がより一層激しくなったことから、シンガポール独自の競争優位性を維持するための新たな政策を打ち出そうというものである。

「Tourism Compass 2020」の策定に当たり、官民の有識者から構成される運営委員会（Steering Committee）が設立され、その下に観光戦略上特に重要な５つの特別委員会(Task Force)が設置された。有識者のみならずシンガポール国民の意見も反映させるべく、観光分野に関する要望・意見等を観光局のウェブサイトを通じて広く募集が行われた。

2012 年 3 月に完成した「Tourism Compass 2020」では、高品質の観光を達成させるべく 4 つの方針が定められている。

---

[4] 2010 年３月、観光局はシンガポール観光促進キャンペーンの名称を、「Uniquely Singapore」から「Your Singapore」に変更。旅行情報の収集方法や旅行形態の変化に対応するため、シンガポールでの個人旅行を個性的なものにすること、及び個人がインターネットを使って旅行計画を立てられるようにすることというテーマが設定された。これにより、旅行会社や航空会社と連携したプロモーションから、新しいウェブサイトの創設や多言語化、Facebook や Twitter に代表される SNS とのデジタル化連携などの取り組みに変化している。なお、現在は後述の「Passion Made Possible」にブランド変更されている。

（ア）常に新しいオリジナルでエキサイティングな観光地の開発

・カラン・リバーサイドの再開発：公園、3,000 室のホテルなどを新設

・マンダイ地区：シンガポール動物園やナイト・サファリの周辺で生物多様性をアピールしたプロモーションの実施、施設のさらなる充実

・ジュロン・レイクサイド：行楽地として開発。科学技術を紹介するシンガポール・サイエンス・センターを中心に、ジュロン・ゲートウェイに隣接する水辺に家族向け娯楽施設を整備。ホテル、商業施設、アトラクションを順次開設する（2020 年 6 月現在開発中）

（イ）既存施設の再興及び再開発

・チャイナ・タウンの Wi-Fi 環境整備、レストラン街の改装

・オーチャード・ロードを世界最大級のショッピングエリアとするための再開発

（ウ）アジアの周辺国の活力を取り込む

・アジアの中心的なクルーズ寄港地を目指し、特にクルーズ産業のためのインフラ整備を行っている。近隣アジア諸国に島が数多くあることを生かせるクルーズ産業に注目。シンガポール発着のレジャークルーズ船の充実を図る。

（エ）国際競争力の強化

・ホテル・観光業の人材育成等国際競争力の向上のため、業績を評価する賞（ベストホテル大臣賞、ベストレストラン大臣賞等）を新たに創設した。

図表 10　Tourism Compass 2020 特別委員会

特別委員会(Task Force)
（ア）ビジネス分野(Business Task Force）委員会
（イ）観光資源分野(Enrichment Task Force）委員会
（ウ）ライフスタイル分野（Lifestyle Task Force）委員会
（エ）マーケティング分野(Marketing Task Force）委員会
（オ）ホスピタリティ分野(Travel & Hospitality Task Force）委員会

“Tourism Compass 2020”を基に作成

4　統合リゾート（IR: Integrated Resorts[5]）の開発

（1）背景

シンガポールは人口規模及び国土面積が小さいため、観光市場も海外からの需要に頼らざるを得ないのが実情である。経済発展著しい東南アジア諸国、中国やインドからの来訪者数の増加を図るべく、観光資源の開発、ビジネス客の誘致にいち早く取り組んだものの、2000 年頃からの近隣周辺国の観光産業の台頭により相対的な競争力の低下が問題視されるようになった。このような状況への危機感からシンガポールではカジノを含む IR の開

[5] カジノ施設を中心として、ホテル、レストラン、ショッピングセンター、MICE 施設、その他娯楽施設などのさまざまな商業機能を持つ施設を複合的に開発した観光施設の総称。

発構想の検討が開始された。

（２）経緯

シンガポールでは、過去にも数度カジノの合法化が検討されたものの、宗教上の理由や建国の父として強い政治的発言権を持つリー・クワンユー初代首相の反対論によって実現されなかった。

2003 年頃から再検討が開始され、2004 年３月シンガポール通商産業省からカジノ導入構想が発表された。翌 2005 年４月には、リー・シェンロン首相によって２つの IR の開発を進める閣議決定が発表された。2005 年４月の首相声明の中で、シンガポールにカジノを導入する理由として、シンガポールの観光業の低迷、都市再生の必要性及び単なるカジノではない IR という新たな概念の誕生の３つを挙げている。

2005 年８月に賭博依存症国家協議会（NCPG: National Council on Problem Gaming）が発足し、2006 年２月にカジノ管理法（The Casino Control Act）が議会で可決された。2008 年４月、健全かつ安全なカジノ運営を確保するため、民間運営者に対するライセンスの交付と監視を担う国の機関としてカジノ規制庁（CRA: Casino Regulatory Authority）を内務省傘下に創設した。

シンガポール政府がカジノ合法化の決定を行う以前の 2004 年 12 月に行われた事業構想公募（Request for Concept）を経て、2005 年 11 月にはマリーナ地区のカジノ開発権の入札、2006 年４月にはセントーサのカジノ開発権入札が開始された。この入札を所管したのが観光局で、入札評価を補助する機関としてシンガポール都市再開発庁（URA: Urban Redevelopment Authority）・建築専門家・経営コンサルタントなどで構成される顧問団が構成された。

マリーナ地区は４団体、セントーサは３団体が入札に参加し、2006 年５月にマリーナ地区はラスベガス・サンズ社、同 12 月にセントーサはゲンティン・グループが落札した。両施設は、それぞれ異なったコンセプトのもと開発が進められ、どちらも 2010 年に開業を迎えた。

（３）カジノ管理法体制

シンガポールのカジノ規制は 2006 年に制定されたカジノ管理法及び法の下に定められている各規則に基づき行われている。カジノ運営ライセンス権は、カジノ管理法に 30 年の期限と定められており、さらに観光局と事業者との協定によって 2010 年から 10 年間に限っては、ラスベガス・サンズ社及びゲンティン・グループへの独占権を与える旨が規定されている。

カジノ管理法には、運営者の法令遵守義務・運営手法・施設・使用機器等規則・運営者やカジノで働く職員へのライセンス交付手続き・課税・入場制限の取り扱いについて細かく規定されている。

また内務省傘下の犯罪調査庁の中に新たに設けられたカジノ調査部（Casino Investigation Unit）が調査や違法摘発の実質的な法の執行を行い、カジノ税の徴収は内国

歳入庁（Inland Revenue Authority）が、カジノ入場料の徴収はトータリゼーター庁（Totalizator Board）が担当している。基本的には内務省の下で、規制対象となるカジノの数を２つと制限することによって、簡素化された組織や規制によって監視されている。

（４）ギャンブル依存症対策組織

大きな経済効果をもたらした IR 施設であったが、導入にあたってギャンブル依存の増加に対する国民の懸念の声が非常に大きかった。そのため、シンガポールはギャンブル依存症の予防・啓発を行う組織及び治療を行う組織を設立した。

ア　国家賭博問題対策協議会（National Council on Problem Gambling，NCPG）

社会家族開発省（当時は社会家族開発省及び青年・スポーツ省）の下に設立され、2005 年に発足した。精神科医、心理学者、福祉士、カウンセラー、法律、リハビリ等の専門家で構成される協議会である。カジノに限らず、競馬、スポーツくじなどギャンブル一般に起因する問題に対応することを目的としている。

主な役割は４点あり、①ギャンブルに関する社会的懸念についての社会家族開発省への助言、②ギャンブルに関する公的教育、利害関係者との相談・ギャンブルが引き起こす問題の調査研究、③カジノ管理法に基づくカジノ排除プログラムの実施（同プログラムについて詳細は後述）、④依存症治療機関への支援があげられる。

イ　国家依存症管理サービス機構（National Addictions Management Service，NAMS）

ギャンブル、ドラッグ、アルコールなど幅広い依存症の治療機関として保健省の下に 2008 年に設立された。本機構のクリニックでは、薬物依存症や行動的依存症（カジノ、インターネット等への依存症）全般に対応した外来診療、入院診療が行われており、ギャンブル依存症の事前予約なしでの受診が可能である。

シンガポールでは本機構設立以前は依存症についての診療は精神科のクリニックで行われていたが、依存症の治療を受けようとする人々にとって、心理的に通いにくい側面があった。そのため、本機構のクリニックは、より受診しやすいように依存症に特化した総合的な診療施設として開設された点が画期的であった。また、人々が通いやすい場所にあり、適切な費用のもと、高水準の治療が受けられるような工夫がなされている。本機構のクリニックはシンガポールの北東部に位置しているが、ギャンブル・アルコール依存症については、毎週金曜日に西部地域の医療クリニックにおいても診療が行われている。

治療は、医師、カウンセラー、ソーシャルワーカーが連携して総合的なチームで行っており、年中無休、24 時間体制で、患者への電話相談対応が行われている。病院内での関係者の協力に加え、豊富な経験を積んでいる海外の専門家等とも連携して、様々な症状に適切に対応できるような体制がとられている。

依存症の具体的な治療にあたっては、依存症患者が、回復後の自分の将来の姿をイメージできるよう、患者との１対 １のカウンセリング治療に加え、同じ症状を持つ患者同

士でのグループカウンセリングも行っており、特に、ギャンブル依存症の患者に対してはその効果は高く、症状の回復に効果を上げている。更に、患者の家族も対象に依存症に対する教育を行う事で、回復後の再発を防いでいる。

（５）ギャンブル依存症対策

カジノ導入による社会的な問題への具体的な対策の主な内容は次のとおりである。

・21 歳未満の入場禁止

・シンガポール国民及び永住権保持者からの入場料の徴収（１日あたり S$150（約 12,000 円）もしくは１年で S$ 3,000（約 24 万円）[6]）

・特定地域外での広告宣伝の禁止

・カジノ施設内への銀行 ATM 設置の禁止

・自己、家族、第三者による入場排除プログラム（Exclusion Program）

その中で、シンガポールが実施しているギャンブル依存症対策において特徴的なものが、入場排除プログラム（Exclusion Program）である。これはカジノ依存症対策のための包括的な国家プログラムであり、世界的にも注目されているもので、シンガポールでは３つの排除方式を定めている。

１つ目は、賭博依存症に悩むもしくは賭博によるリスクを負いたくない人自らが、国家賭博問題対策協議会の排除リストに登録しカジノへの自らの入場を禁ずる「自己排除プログラム」、２つ目は、賭博依存症に悩むもしくはそのリスクを負いたくない家族が、配偶者・子・親・兄弟のカジノへの入場を禁ずる「家族排除プログラム」、３つ目が自己破産者・生活保護受給者・貧困者向け家賃補助物件において６か月以上の家賃滞納者などを行政等がカジノ入場を禁ずる「第三者排除プログラム」である。

なお、自己排除プログラムについては、シンガポール国民・永住者に加え、シンガポール在住かどうかを問わず外国人も申請できる。

入場排除システムの受理件数は、2012 年１月時点の 72,515 件だったものが 2019 年９月時点では 415,452 件と急増している[7]。

また、国家賭博問題対策協議会がシンガポールの居住者 3000 人をランダムに抽出して実施したインタビュー調査の結果によると、カジノ開業前と直後から現在に至るまでにギャンブル依存症の問題を抱える者の数は改善している。シンガポールの合法ギャンブルは 2010 年に開業したカジノだけではなく、それ以前から競馬やロト、スポーツ賭博なども存在していたが、カジノ導入に伴い、従来存在していなかった包括的なギャンブル依存症対策が導入された結果、カジノを含めたギャンブル依存症の率が下がったとされている。

シンガポール国民にとっては、カジノの開業により、旅行客数の増加、税収の増加、さ

---

[6] 関係省庁が国内における問題賭博の普及率、世帯の平均収入等の要素を踏まえ、2019 年４月より 50%引き上げ

[7] 2019 年９月の内訳としては、自己排除プログラムが 375,181 件、家族排除プログラムが 2,801 件、第三者排除プログラムが 37,470 件となっている。
https://www.ncpg.org.sg/en/Pages/Publication.aspx?post=5

らに依存症対策が厚くなり、一定のメリットがあったとも言える。

図表 11　国家賭博問題対策協議会（NCPG）の調査結果

	2008 年	2011 年	2014 年	2017 年
病的賭博（ギャンブル等依存症）と推定される者の割合	1.2%	1.4%	0.2%	0.1%
ギャンブルに問題を抱えると推定される者の割合	1.7%	1.2%	0.5%	0.8%
合計	2.9%	2.6%	0.7%	0.9%

“REPORT OF SURVEY ON PARTICIPATION IN GAMBLING ACTIVITIES AMONG SINGAPORE RESIDENTS, 2017”を基に作成

（６）IR 施設概要

ア　統合リゾート「マリーナ・ベイ・サンズ」

アメリカのカジノリゾート開発会社「ラスベガス・サンズ」グループによって開発された東南アジア初の大規模複合施設[8]。155,000 ㎡の埋め立て地に、３棟からなるホテルタワーと、隣接する博物館、シアター、ショッピングモール、カジノ、コンベンション施設等から構成される。2010 年４月より一部のホテル客室、カジノ、レストラン、小売店やコンベンション施設での営業が開始された。2019 年の売上高は S$43 億 3,812 万であり、年によって増減するが、S$40 億程度で安定している[9]。

都市中心部に設置された高密度の観光施設であり、MICE の来訪者・関連イベントの誘致促進をコンセプトに作られ、シンガポール最大の多目的展示ブースや会議施設を備えており、ビジネス・コンベンション客をターゲットにしている。カジノには 600 台を超えるテーブルゲームと 1,500 台以上のスロットゲームが並べられ、世界最大級である。カジノの売上高はマリーナ・ベイ・サンズ全体の約７～８割を占める[10]。

また、2030 年までのカジノ運営ライセンスの期間延長に伴い、非カジノ区域１万５千人の観客を収容できるコンサートホールの整備、部屋数 1,000 部屋ほどの新たなホテル棟(Tower 4)の整備を政府に約束している。非カジノ区域の拡充に伴い、シンガポール政府はカジノ区域の拡充について特別許可を出した。2030 年までに拡充できるカジノ区域の追加面積は 2,000 ㎡（現行 15,000 ㎡）である。

イ　統合リゾート「リゾート・ワールド・セントーサ」

マレーシア企業「ゲンティン」グループにより、セントーサ島の北側に開発された統合リゾート。現在は、「ゲンティン・シンガポール」の傘下にある「リゾート・ワールド・

[8] http://sandsjapan.com/about-lvs/our-properties/
[9] https://investor.sands.com/financial-reports/latest-financial-reports/default.aspx
[10] Las Vegas Sans Corp. Latest Financial Reports より
https://jp.marinabaysands.com/singapore-visitors-guide/around-mbs/casino-at-mbs.html

セントーサ」が管理運営を行っている。

リゾート内には６つのテーマホテル、会議場、ショッピングモール、水族館などが集約されている。シンガポールで初めてのカジノとなる 2010 年 2 月 14 日に開業したカジノは、オールスイートで 24 時間いつでも専属の客室係のサービスを受けられる最高級ホテル「クロックフォード・タワー」の地下に開設され、450 台以上のテーブルゲーム、2,400 台以上のスロットマシーンの他、最新鋭のコンピュータゲームが並べられている[11]。2019 年の売上高は S$24 億 8,034 万であるが、VIP カジノ市場の縮小などの影響を受け、売上高は、開業当初よりも減少している。カジノの売上高はリゾート・ワールド・セントーサの約７割から８割を占める[12]。

ファミリー層をメインターゲットにしており、最大の見所は、東南アジア初の「ユニバーサル・スタジオ・シンガポール（USS）」である。総数 24 のアトラクションのうち、18 は世界初又はシンガポール独自のアトラクションとなっている。2012 年には 800 種類以上、10 万匹の海洋生物を誇る水族館「マリン・ライフ・パーク」がオープンした。

マリーナ・ベイ・サンズ同様、2030 年までのカジノ運営ライセンスの期間を延長したことに伴って、非カジノ区域に３つの新しいアトラクション、Minion Park、Super Nintendo World 及び Singapore Oceanarium の整備と、２つのホテル（合計 1,100 の部屋数）が新たに追加される予定である。非カジノ区域の拡充に伴い、シンガポール政府はカジノ区域の拡充について特別許可を出した。2030 年までに拡充できるカジノ区域の追加面積は 2,500 ㎡（現行 15,000 ㎡）である。

５　最近の取り組み

（１）「Passion Made Possible」

2017 年、観光局とシンガポール経済開発庁（EDB : Singapore Economic Development Board）は、両者統一のブランド「Passion Made Possible」を発表した。

「Passion Made Possible」にはあらゆる“情熱”を持った取り組みが“可能性”を推進する原動力になる、という意図が込められており、「モノ」消費から「コト」消費への変化を受けて、ストーリー性に重点を置いている点に特徴がある。マリーナ・ベイ・サンズなどの人気スポット以外の、よりローカルなツアー、アクティビティをプロモートすることに力点を置いている。

例えば、地元の人の「物語」を通して、食べ物やショッピング、文化、仕事における人々の情熱を感じてもらう映像の作成のほか、シンガポール人が集まるフードコート「ホーカー」の食べ歩き旅行など、地域に根差した体験を提供できる旅行プランの提案等が行われている。

観光局の発表によると、「Passion Made Possible」の発足後、日本をはじめ 17 の海外市場でキャンペーンを実施。この新しいブランドに関連した映像は約２億回再生され、ソー

---

[11] https://www.gentingrewards.com.sg/en/home/casino/games

[12] Genting Singapore Annual Report より
http://www.gentingsingapore.com/#!/en/investors/annual-reports

シャルメディアへの書きこみ等は約 320 万件に上った。

（２）MICE 産業の振興

観光局は 2006 年、シンガポールにおける MICE 産業の振興を図るため、国内外のイベント主催者を誘致する際の優遇制度である「BEiS: Business Events in Singapore」を導入した。これは、シンガポールにおいて国際レベルの大型イベントが容易に開催できるよう支援する制度で、イベント開催費用に対する助成金の支給や海外からの招待客や講演者に対する出入国手続きの簡素化などの支援を行い、国際レベルの大型イベントを招致している。

2009 年２月には、この BEiS 制度が、小規模の会議を含む観光産業全般を支援の対象とした BOOST 制度（Building On Opportunities to Strengthen Tourism）の下に統合され、さらに多様な優遇措置を講じることが可能となった。例えば、小型の会議についても開催費用の助成を行うといった財政的な支援から、政府系ウェブページ上でのイベント広告掲載といった非財政的な支援まで幅広く対象とし、この制度が導入されて以降、「Singapore Airshow（シンガポール航空ショー）」、「Biomedical Asia（バイオメディカルアジア）」、そして「Singapore International Water Week（シンガポール国際水週間）」等、多くの世界規模の会議が開催されている。

さらに、2014 年には、観光局と観光産業界が共同で、2020 年までの５年間の中期的な MICE 振興計画である「MICE 2020 Roadmap」を策定。シンガポールが MICE で世界のトップを維持するために策定されたものであり、３つの主要なコンセプトがある。

・Connected City：ビジネス旅行者がスムーズに行きたいところに行くことができ、やりたいことをやることができる街とする。
・Singapore MICE Experience：ビジネスイベント内外で体験プログラムを提供し、ビジネス・休暇の両面で魅力的な土地とする。
・MICE HQ.SG：MICE に関する知識・スキルを持った人材、企業、協会などの集まる中心地とする。

また、2019 年からは INSPIRE（In Singapore Incentives &Rewards)プログラムが開始した。20 名以上の国外からの MICE 参加者グループに対し、60 種類以上の観光プログラムの中からプライベートツアーなどを無料提供する。マリーナベイに面したレストランでの食事やガーデンズバイザベイなど有名観光地への招待だけでなく、チャイナ・タウンの歴史をたどるツアーやドラゴンボート体験などチームビルディングにも役立つアクティビティが用意されている。

以上のような取り組みにより、上記２（４）で説明したとおり、2010 年には 725 件で世界３位（１位アメリカ 936 件、２位日本 741 件）であった国際会議開催件数が、翌年の 2011 年には 919 件で世界１位（２位アメリカ 744 件、３位日本 598 件）に躍り出た。その後、2013 年の 994 件をピークに一時減少傾向になったものの、2015 年以降回復基調となり、2018 年には前年の 877 件から大きく件数を伸ばして、1,238 件の国際会議が開催され、世界１位に返り咲いている。

（３）観光資源の開発

観光資源の開発については、Ｆ１の誘致（世界初の市街地ナイト・レース、2008 年初開催)、カジノを含む２大統合リゾート開発に続き、リバー・サファリ（120,000 平方メートルという広大な敷地に世界の大河をテーマにしたサファリ・パーク、2013 年開業)、ナショナル・ギャラリー・シンガポール（旧最高裁判所とシティホールを修復して利用したシンガポール最大の美術館。8,000 点以上のシンガポールのナショナルコレクションを展示、2015 年開業）など、休みなく観光資源の開発が進められている。

ア　ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ

2012 年６月に開業したシンガポール最大の植物園施設。中心街のマリーナ・ベイ・エリアに、1,010 千平方メートルに渡って広がり、３つの庭園から構成されている。最初にオープンした 540 千平方メートルの「ベイ・サウス」エリアには 18 本の巨大人工ツリー「スーパー・ツリー」、巨大な２つのガラスドームの中に入っている「フラワー・ドーム」と「クラウド・フォレスト」が作られ、2020 年時点ではこの「ベイ・サウス」エリア及び一部「ベイ・イースト」エリアが開業されている。残りの「ベイ・セントラル」エリアの完成時期は未定だが、２つのエリアをつなぐウォーターフロントの歩道が整備される予定である。

ガーデンズ・バイ・ザ・ベイは、シンガポールの都市構想のシフトの具体化でもある。国立公園局（National Parks Board）によって都市の緑化計画として掲げられた「ガーデン・シティ構想」は、自然環境と共存し持続性のある都市の営みを目指すことで、そこに暮らす人々の生活も豊かにするという包括的な「シティ・イン・ア・ガーデン構想」へと転換された。そのため、施設内には環境への配慮が見られるほか、世界の貴重な植物が集められるなど環境教育という役割も果たしている。

イ　チャンギ国際空港

1981 年に 24 時間空港として開港したシンガポール・チャンギ国際空港は、2020 年時点では 100 以上の航空会社が世界 100 か国 380 都市と航路を結んでおり、2019 年のチャンギ国際空港の利用者数は 6,830 万人であった。また、乗り継ぎのための空港利用者も多く、トランジットホテルやトランジット客向けのシンガポール市内無料ツアーの人気が高い。

2017 年に第４ターミナルが開設し、現在４つのターミナルビルが設置され、年間 8,200 万人の乗客処理能力を有しているが、さらに処理能力が 5,000 万人に上る第５ターミナルが 2030 年代の開業を予定している[13]。

ターミナル内には、約 500 台の無料インターネット端末、空港全域無料のワイヤレスインターネットアクセスをはじめ、ビジネスセンター、屋外プール、サウナ、無料映画

[13] 新型コロナウイルスの世界的大流行が航空業界に及ぼす影響は不透明だとして、2020 年６月、政府は第５ターミナルの建設計画の最低２年間の休止を発表した。

館及びフラワー・ガーデンやバタフライ・ガーデンといった施設が提供されている。

さらに、2013 年にリー・シェンロン首相が構想を発表していた大規模複合施設「JEWEL」が、2019 年４月に第１ターミナル正面の駐車場跡地にオープンした。ガラスと鉄で作られた独特のドーム型の外観が特徴で、内部には、アジア最大の屋内庭園「フォレストバレー」や、世界で最大級の落差のある室内滝「HSBC レインボルテックス」など、近代的な建物内にいながら自然を感じられる施設があるほか、300 店舗を超えるレストラン、小売店などが出店している。また、トランジットでチャンギ国際空港に一時滞在する旅行者がシンガポールを楽しむことができるようにするため、施設内にはチャンギ空港のアーリーチェックインカウンターや手荷物保管サービス、ラウンジ、エアポートホテルなどが整備されている。

このように、チャンギ国際空港は競争相手に後れを取らないために、他の空港にはない利便性とエンターテインメント性を絶えず追及している。

ウ　スポーツ・ハブ

シンガポールを東南アジアのスポーツのハブにするべく、世界最大級の競技場「スポーツ・ハブ」が 2015 年７月にオープンした。これは、スポーツ、エンターテイメント、ライフスタイルを活性化することで、シンガポールを労働、生活、娯楽の全ての環境が整った場所にするという方針に基づき、多くの施設を併設する複合施設である。

世界最大級の直径 310ｍのドーム型屋根と画期的な移動式観客席を備える「ナショナル・スタジアム」を中心として、「インドア・スタジアム」、「ウォーター・スポーツ・センター」、「OCBC アクアティック・センター」、「OCBC アリーナ」、スポーツアイテムが充実した「カラン・ウェーブ・モール」、博物館、図書館など、様々な施設を包含する。

特に、2014 年にオープンした「ナショナル・スタジアム」は、サッカーとラグビー、クリケット、陸上競技のいずれの大会も開催できるように計画された世界で唯一の施設である（開業時点[14]）。ドーム屋根の中央部分が開閉する全天候型ドームであり、観客収容人数 55,000 席を備える。また、太陽光などの再生エネルギーを積極的に利用するなどにより、従来型のドームスタジアムと比べて約６割の省エネに成功している。

スポーツ・ハブの完成により多くの国際大会の誘致が可能となった。2014 年から 2018 年まで、WTA（Woman's Tennis Association）ツアーファイナルが５年連続で開催された。また、2019 年にはクラブチームによるサッカーのプレシーズン大会であるインターナショナル・チャンピオンズ・カップの試合がナショナル・スタジアムで行われるなど、様々なスポーツイベントに活用されている。

エ　セントーサ・ブラニマスタープラン

上記４（５）イでも触れたとおり、リゾート・ワールド・セントーサが 2030 年までカ

[14] https://eresources.nlb.gov.sg/infopedia/articles/SIP_2015-10-26_160204.html#:~:text=The%20Singapore%20Sports%20Hub%20at,and%20cost%20S%241.33%20billion

ジノ運営ライセンス期間を延長したことに伴い、新しいアトラクションの追加やホテルの拡張整備が計画されている。

それに併せて、セントーサ島と隣接するブラニ島[15]を魅力的な観光地として一体的に整備する「セントーサ・ブラニマスタープラン」が 2019 年 8 月に打ち出され、翌 9 月に具体的な方針が発表された。

それによると、新たに一体整備されるセントーサ島とブラニ島は 5 つのゾーンに分けられ、ユニークな体験を提供する施設の開発が今後進められる予定である。なお、開発に伴いセントーサ島のシンボルでもあった高さ 37m のマーライオン像が取り壊されることとなり、2019 年 10 月 20 日の営業をもって閉鎖された。

5 つのゾーンの主な整備内容については、以下のとおり

・Vibrant Cluster ゾーン：ユニバーサル・スタジオ・シンガポールへの新アトラクション建設、水族館のリニューアル

・Island Heart ゾーン：屋内外のプレイスペースやアトラクションを開発

・Waterfront ゾーン：近未来型の公園を整備

・Beachfront ゾーン：ウォーターショーなどにより活気を演出

・Ridgeline ゾーン：自然を感じられるトレイルルートを整備

オ　エコツーリズム・ハブ

2016 年、シンガポール北部の緑地帯、マンダイ地区をキャンプ場、テント、ファミリー向け客室といった環境に配慮した宿泊施設を備えた 126 ヘクタール規模のエコツーリズム･ハブに再開発するプランが発表された。

同地区には現在、シンガポール動物園、ナイト・サファリ、およびリバー・サファリがあるが、早ければ 2020 年にバードパークが西部ジュロンから移転する。バードパークは湿地、竹林、熱帯雨林をはじめとする世界各地の景観を再現した自然環境の中で鳥を観察できる 9 つのエリアや、カンムリシロムク、ソデグロムクドリを含む絶滅危惧種の繁殖を目的とした飼育･研究施設などからなる。

また、新アトラクション「レインフォレストパーク」が新たに開設される計画である。レインフォレストパークには地下から樹冠まで様々な視点で木々を観察できる遊歩道が設けられ、共用施設や駐車場を地下に設置することによって、来場者が本物の自然を感じられる公園とすることを目指している。

（4）コロナ禍における観光業界への支援策

次々と観光資源の開発を進めているシンガポールだが、他国同様に 2020 年の観光業界はコロナ禍によって深刻な状況に陥っている。外国からの入国制限を開始した同年 3 月以

[15] シンガポール本島とセントーサ島の中間に位置する島。2020 年現在、貨物ターミナルとして利用されているが、西部トゥアスへ移転されることとなっており、ブラニ港は 2027 年を目途に閉鎖予定である。

降、入国者数は激減し、４～10 月は対前年同月比で 99%以上の減となっている[16]。

政府は、数度にわたって、融資や固定資産税の割戻などの支援や観光開発基金の強化、従業員の能力向上のための研修等に対する助成等を行い、観光業界を支援してきた[17]。

その上で、新たな支援策として７月より S$4,500 万（36 億円）を投じ、「SingapoRediscovers」というキャンペーンを開始した[18]。このキャンペーンは、シンガポールに住む人々がシンガポールを再発見することをコンセプトとしており、政府と観光業界が共同でローカルツアーなど、200 以上の商品を提供している。

さらに、同キャンペーンの一環として S$３億２千万（256 億円）を投じたバウチャーが 12 月より国民に配布され始めた[19]。18 歳以上の国民一人当たりに 100 ドル相当のバウチャーがオンラインで配布され、利用期間は 2020 年 12 月から 2021 年６月までである。10 ドル単位で使用することができ、国内のホテル宿泊やアトラクション入場料、ローカルツアーなどに利用することができる。

６　今後の展望

シンガポールでは、2010 年の二大統合リゾート「マリーナ・ベイ・サンズ」及び「リゾート・ワールド・セントーサ」の開業を皮切りに、2012 年にガーデンズ・バイ・ザ・ベイ、2015 年にスポーツ・ハブ、2019 年には JEWEL など、間断なく新しい観光資源の開発を続け、来訪者数及び観光収入を着実に伸ばしてきた結果、今や観光業は、基幹産業へと成長している。今後もセントーサ島の再開発や、エコツーリズム・ハブの整備など、更なる発展が見込まれている。

一方で、シンガポール政府観光局のキース・タン長官は、新型コロナウイルスの世界的大流行の影響によって深刻な影響を受けたシンガポールの観光業界が、2019 年と同程度まで海外からの訪問者数が回復するには３年から５年かかるとの厳しい見方を示している。このような前代未聞の苦境からシンガポールがどのように復活を遂げていくのかが注目される。

---

[16] https://stan.stb.gov.sg/portal/tourism-statistics.html
[17] https://www.stb.gov.sg/content/stb/en/home-pages/support-measures-for-tourism-businesses.html#SupportMeasures
[18] https://www.visitsingapore.com/singaporediscovers/
[19] https://www.visitsingapore.com/singaporediscovers/vouchers/

参考情報

（１）参考文献

・「Singapore Yearbook of Statistics 2009」
・「Annual Report on Tourism Statistics 2018」
・「Singapore Tourism Board Annual Report 2018/2019」
・「Singapore Tourism Board Annual Report Financial Statement 2018/2019」
・「Tourism Sector Performance Q4 2019 Report」
・「Tourism Compass 2020」

（２）参考ウェブサイト

・シンガポール政府観光局：http://www.stb.gov.sg/
・Passion Made Possible：https://www.visitsingapore.com/ja_jp/
・Singapore Tourism Analytics Network：https://stan.stb.gov.sg/portal/
・Union of International Associations：http://www.uia.be/
・National Council on Problem Gambuling：
https://www.ncpg.org.sg/en/Pages/Publication.aspx?post=5
・首相官邸ウェブサイト：
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc_wg/h31_r1/shouchou/20191018_shiryou_s_1_3.pdf

【執筆】
一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所
所長補佐　藤井 昭宏

【監修】
所　　長　天利 和紀
調 査 役　池上 卓久
所長補佐　清水 健太